

事業説明シート 1 道路改進黨業(繼續)

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3節 道路網の整備
 2項 生活道路網の整備
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 交通量の多い路線を優先し、道路の拡幅・線形・隅切等の改良を行い、より安全で快適な道路環境の改善を図る。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 L=3,500m/年	【 新年度事業概要】 一般道路改良 29路線L=3,500m
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート 1 道路改進黨業(繼續)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	毎年度、新規要望がある。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市が道路管理者である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	年間整備延長				
選定理由	新世紀プラン実施計画における数値目標				
計算・推計方法	19.0km/年(開発:14.0km、幹線:1.5km、その他:3.5km)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	3,500m	3,500m	3,500m	3,500m	3,500m
実績					

【 事業成果指標・備考】

事業説明シート 5 幹線道路整備事業（飯島金足線）（継続）

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3 節 道路網の整備
 1 項 都市計画道路網等の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 全線完成により、中心部の交通渋滞緩和と地域間の速達性が図られる。（秋田市主要幹線道路での市街地環状道路、放射状道路として位置付け）	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 L=3,200m、W=24.0m	【 新年度事業概要】 下新城工区：地盤改良、構造物、盛土 飯島工区：用地取得、盛土
【 備考】 金足～飯島間：市施工(3.2Km) 飯島～横山間：県施工(16.2Km)	【 国県施策名】 緊急地方道路整備事業 【 国補助率】 臨交 B 5.5/10 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート 5 幹線道路整備事業（飯島金足線）（継続）

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【 民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【 住民ニーズ、行政需要の動向】					
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向					
【 市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			H19秋田国体前の供用開始にむけ、県・市で分担して事業実施している。		
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ● 要配慮			県施工との整合させる必要有り。		
【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	事業進捗率				
選定理由	延長等によることが困難				
計算・推計方法	当該年度までの事業費 / 全体事業費 (C=5,653,000千円)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	59%	70%	81%	91%	100%
実績					
【 事業成果指標・備考】					

事業説明シート 10 人にやさしい歩道づくり事業(継続)

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3 節 道路網の整備
 2 項 生活道路網の整備
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 長寿者、障害者を含むすべての人が円滑に社会参加し、生き生きとした生活をおくるために、歩行者空間の整備に努め、移動環境の向上を図る。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 学校、病院、駅、福祉施設等公共施設周辺の市道について児童、長寿者等がより安全に通行できるように既設歩道の改善を行う。 ・ H14～H22： 歩道改良 7,800m 中通牛島線 800m 土崎保戸野線 700m 川尻広面線 3,400m 川尻寺内線 1,350m 保戸野高陽線 1,550m	【 新年度事業概要】 中通牛島線 L = 800m
【 備考】	【 国県施策名】 臨時地方道整備事業債 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95

事業評価シート 10 人にやさしい歩道づくり事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【 民間事業との競合】					
● 無 ○ 有		市道の管理は、道路管理者（市）が行うこととされている。			
【 住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		長寿社会に対応し、誰もが安全に、安心して活動し、社会参加するうえで、快適に通行できる歩行者空間整備の要望が増している。			
【 市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		安全で快適な歩行者空間を確保することは、道路管理者の責務である。			
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ● 要配慮		ポケットパーク用地の確保			
【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	歩道整備済延長率				
選定理由					
計算・推計方法	歩道整備済延長 / 平成17年度までの計画対象総延長				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		19.8%	37.0%	65.4%	100.0%
実績					

【事業成果指標・備考】

11建設 10

事業説明シート 11 交差点改良事業(継続)

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3 節 道路網の整備
 2 項 生活道路網の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 渋滞交差点に、隅切りおよび付加車線等を設け、交通 流改善と安全性の向上を図るものである。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 ・見通し確保のための隅切り設置 ・交差点流入部における付加車線の設置 秋田信用金庫土崎支店前交差点 古川添交差点 鉄砲町交差点 自衛隊前交差点	【 新年度事業概要】 秋田信用金庫土崎支店前交差点：用地、補償
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 5/10 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート 11 交差点改良事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【 民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【 住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 交通渋滞解消					
【 市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有 市道交差点であり、管理者である市が行う。					
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ● 要配慮 鉄砲町交差点については、秋田中央道に伴う山王十字路および新 国道の改良計画との調整が必要。					
【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	予定箇所数に対する整備状況				
選定理由	慢性的な渋滞の解消を示す				
計算・推計方法	事業着手箇所数 / 整備予定箇所数 () 内は整備済み箇所数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1/4	1/4	2/4	2/3(1)	1/2(2)
実績					
【 事業成果指標・備考】 秋田信用金庫土崎支店前交差点：H13～H15 古川添交差点（秋田県の第3次渋滞対策プログラムへ位置づけあり）：H15～H16 鉄砲町交差点：H16～H18					

事業説明シート 17 普通河川古川改修事業(継続)

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 5 節 住宅環境の整備
 3 項 水害対策
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 水田、畑地が開発され市街化が進む仁井田地区を流れる古川の流下能力を向上させ、下流部の洪水及び災害の防止を図る。	【 事業の対象】 南部（仁井田、四ツ小屋ほか）地区
【 全体事業概要】 古川樋管より上流 1,430m を改修区間とし、築堤護岸・河道掘削を行い、河川の断面積を拡大し流下能力の向上を図る。 全体改修延長 L=1,430m 総事業費10億円 うち早期改修区間 L= 500m 事業費 5億円	【 新年度事業概要】 用地買収 A=2,000㎡ 水門及び農道橋下部工詳細設計業務委託 1 式
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 17 普通河川古川改修事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【 民間事業との競合】					
● 無 ○ 有 普通河川の機能管理者は市である。					
【 住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 南部地区住民より早期河川改修が望まれている。 (大住学区振興会・仁井田地区振興会)					
【 市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有 大雨時の浸水被害防止のため早期改修が必要である。					
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ● 要配慮 国土交通省による樋管改築に合わせて河川整備を図る。					
【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	事業完成率				
選定理由					
計算・推計方法	完成率（完成事業費 / 全体計画事業費）				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	3%	8%	15%	25%	34%
実績					
【 事業成果指標・備考】 早期改修区間（L=500m）は平成19年度に完成の計画である。					

事業説明シート 23 除排雪関係経費(継続)

部局課所 建設部道路維持課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3 節 道路網の整備
 3 項 雪対策の充実
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 冬期における安全で円滑な道路交通の確保を図る。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 冬期における安全で円滑な道路交通の確保を図る 為、除排雪計画に基づき、直営及び業者委託による除 排雪と凍結抑制剤の散布を実施する。	【 新年度事業概要】 幹線道路の歩車道区分のない路線及び見通しの 悪い交差点や狭隘な道路の交差点の排雪などの強 化に努め、生活者に優しい雪対策を推進し、安全 で円滑な冬期道路交通の確保を図る。
【 備考】 13年度 要望額積算根拠 過去 5 年間（H7～H11決算額）の平均実績 約 363,000千円 14年度 要望額積算根拠 過去 5 年間（H8～H12決算額）の平均実績 約 426,000千円	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 23 除排雪関係経費(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	効率的除排雪作業実施のため、一年を通して計画的に事業を推進するための組織づくりが必要。
【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	12年度に体制強化を実施し、効率的な除排雪作業を実施した結果、苦情件数は減少したが、除排雪に対する要望は依然多い。 過去 3 カ年の苦情（要望）件数 平成10年度 3,000件 平成11年度 3,000件 平成12年度 2,000件
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	雪弱者などへの対応として、福祉除雪との連携強化を図るとともに、要望に迅速に対応するため部局横断的に職員の応援を得るなど本部体制の強化を推進する。

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	除雪延長				
選定理由	市道認定等に伴う除雪路線の増加				
計算・推計方法	年間 2 2 . 5 km				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1,271km	1,293.5km	1,316km	1,338.5km	1,361km
実績					

【事業成果指標・備考】
市民との協力体制強化（堆雪場の確保、無料貸し出し制度の活用）のもと、市民ニーズ（市民要望は排雪、積もった雪が融ける時の早期除雪）にできるだけ近づけた事業を推進する。

11建設 23

事業説明シート 25 既設市営住宅建替事業(継続)

部局課所 建設部市営住宅課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 5 節 住宅環境の整備
 2 項 住宅の供給
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 老朽化した準耐火構造の平屋・2階建住宅8団地523戸を統廃合して建替えをする。建替計画にあたっては、小規模団地の統廃合と借地の解消に務め、土地の有効活用と維持管理の軽減を図り、良好な住環境を供給する。	【 事業の対象】 準耐火構造の住宅
【 全体事業概要】 (建替) (解体) H 11 清水町 1 棟18戸 → 5 棟19戸 H 13 清水町 1 棟30戸 → 2 棟 8戸 H 14 清水町 1 棟24戸 → 9 棟33戸 H 15 清水町 1 棟18戸 H 16 比内町 1 棟24戸 → 18棟56戸 H 17 比内町 1 棟24戸 → 16棟60戸	【 新年度事業概要】 清水町 2 号棟 1 棟30戸建設(13-14)14年度継続 清水町 3 号棟 1 棟24戸建設(14-15)14年度新規
【 備考】 既存市営住宅の建替で対応する。現在の方針では入居希望者をカバーしきれない。	【 国県施策名】 公営住宅建替事業 【 国補助率】 1 / 2 【 県補助率】 【 起債充当率】 100

事業評価シート 25 既設市営住宅建替事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】																			
● 無 ○ 有	公営住宅法第35条の規定による																		
【 民間事業との競合】																			
○ 無 ● 有	民間では低所得者対応の住宅供給が困難であることから行政が行なう。																		
【 住民ニーズ、行政需要の動向】																			
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	周辺住民や入居者からの居住環境整備の声と入居希望者増による。 11年度募集戸数118戸・申込者数1,574人 12年度募集戸数120戸・申込者数1,600人																		
【 市が今行う必要性】																			
○ 無 ● 有	公営住宅法第3条の規定による。																		
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】																			
○ 問題無 ● 要配慮	福祉事業との連携を要す。																		
【 事業成果(アウトカム)指標】																			
指標	建替率																		
選定理由	国の方針である良好なストック住宅の確保の実行状況を把握する。																		
計算・推計方法	建替戸数/建替計画戸数																		
留意事項																			
指標の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H13年度</th> <th>H14年度</th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>64.3%</td> <td>66.0%</td> <td>67.2%</td> <td>68.9%</td> <td>70.6%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	目標	64.3%	66.0%	67.2%	68.9%	70.6%	実績					
	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度														
目標	64.3%	66.0%	67.2%	68.9%	70.6%														
実績																			

【事業成果指標・備考】 現在策定中の「新秋田市住宅マスタープラン」の建替計画に基づき、計画的に整備をすすめる。 建替計画戸数 1,434戸 (S59～H11既建替済 牛島団地他 4 団地893戸、H13～建替予定 清水町団地他7団地541戸)

11建設 25

事業説明シート 26 市営住宅駐車場整備事業(継続)

部局課所 建設部市営住宅課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 5節 住宅環境の整備
 1項 住宅環境の整備
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 車庫法改正等を背景に市営住宅入居者の利便の確保及び良好な市街地環境の形成のため、既存団地の駐車場を整備し、自家用車の保管場所として適正に管理をする。	【 事業の対象】 中高層耐火構造の住宅
【 全体事業概要】 H 9 ～ H 1 6 H 11 川尻 (189) 高清水 (88) H 12 牛島 (299) 高野 (36) H 13 広面 (36) H 14 清水町 (48) 横森 (111) H 15 清水町 (24) 扇町 (15) 茨島 (24) H 16 清水町 (18) 旭南 (292)	【 新年度事業概要】 清水町・横森、2 団地159区画の整備
【 備考】	【 国県施策名】 公営住宅等駐車場整備事業 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 100

事業評価シート 26 市営住宅駐車場整備事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有			公営住宅法上、整備の努力義務の規定		
【 民間事業との競合】					
● 無 ○ 有			住宅に附随した駐車場の設置は一般的なものである		
【 住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向			無秩序な駐車形態を是正するための要望が多い。		
【 市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			住宅の管理者として、市が住宅本体の維持管理と同時に、居住環境整備にも努める必要がある。		
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	駐車場整備率				
選定理由	実施状況の把握				
計算・推計方法	整備戸数/整備計画戸数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	71%	79.6%	83.1%	100%	
実績					
【 事業成果指標・備考】					
整備計画戸数 1,835戸 (H9～H12既整備済 日吉団地他7団地1,267戸、H13～整備予定 広面団地他5団地568戸)					

事業説明シート 29 市営住宅用地取得経費(新規)

部局課所 建設部市営住宅課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 5節 住宅環境の整備
 2項 住宅の供給
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【事業の目的】 比内町市営住宅の土地を計画的に購入し、住宅の早期建替えを図る。	【事業の対象】 同団地内土地所有者 25名
【全体事業概要】 H14～H22 3,000㎡×9年 H23 3,942㎡×1年	【新年度事業概要】 借用地30,942㎡の内、3,000㎡の用地取得
【備考】 借地全体面積 30,942㎡をH14から10ヵ年計画で購入する。	【国県施策名】 【国補助率】 【県補助率】 【起債充当率】 0

事業評価シート 29 市営住宅用地取得経費(新規)

【事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	区画整理手法を検討したが、多くの減歩が伴い問題が多く、今後の方針では現状の借地の状態での現地建替えの考えにとどまっている。

【民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【住民ニーズ、行政需要の動向】	
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	これまでも地主からの土地の買い取り要望があればその都度取得してきている。まだ25名の土地所有者がいるが、昨年来1人の地主から買い取りの強い要望が出されている。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	住宅建設のため借地した土地であり、これまでも要望がありしたい取得してきているが、今後は年次取得計画をたて借地を解消する。

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

【事業成果(アウトカム)指標】					
指標	取得率				
選定理由	実施状況の把握				
計算・推計方法	取得面積 / 取得計画面積				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	18.9%	26.7%	34.6%	42.5%	50.3%
実績					

【事業成果指標・備考】	
取得計画面積 38,172㎡ (S37～H8既取得済面積7,230㎡、H14～取得予定面積38,172㎡)	